

留意事項

1 報告様式について

- ・ 調査項目が増えました。必ず今回お送りした様式で御回答ください。
調査票に「(New)」と記載のある項目は、新しい調査項目です。

2 報告対象サービス・対象期間について

- ・ 報告対象サービス：就労継続支援A型（雇用・非雇用）、就労継続支援B型
- ・ 対象期間：令和2年4月から令和3年3月
 - ※ ただし、下記に該当する事業所については、回答不要です。
 - ・ 令和2年度中の工賃（賃金）支払い実績がない事業所
 - ・ 令和2年度途中で廃止した事業所
 - ※ 令和2年度途中でサービスを変更した事業所については、現在のサービス分のみ回答してください。（例：A型からB型にサービス変更→B型のみ回答）

3 工賃（賃金）の計算に係る留意事項

・ 目標工賃額（R2）

「「工賃向上計画」を推進するための基本的な指針」（平成24年4月11日付障発0411第4号）に基づき作成する工賃向上計画において、令和2年度における目標工賃月額を記載してください。設定していない場合は、「－」を記載してください。

※ 就労継続支援A型（雇成型）については、記載不要です。

・ 目標工賃額（R3）

上記R1と同様作成の、令和3年度における目標工賃月額を記載してください。設定していない場合は、「－」を記載してください。

※ 就労継続支援A型（雇成型）については、記載不要です。

・ 算定から除外できる事項

以下に該当する利用者については、報告書の「③R2 年度 工賃（賃金）支払総額」及び「④R2 年度 工賃（賃金）実績」の算定から除くことができます。

- ・ 月途中からの利用開始者及び月途中での利用終了者
- ・ 月の途中で入院又は退院した利用者

・ 工賃（賃金）支払総額

令和2年度1年間に工賃（賃金）として支払った総額を記載してください。月額と時間額の工賃（賃金）支払総額は同じ数字が入ります。

※ 体制届（介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書）での基本報酬に係る事項（平均労働時間区分・平均工賃月額区分等）とは取扱いが異なります。

※ 報告書④の月額工賃の「利用者延べ人数」と時間額工賃の「利用者総生産時間」はサービスに関わらず回答必須です。漏れなくご回答ください。

・積立金

直近の会計年度末において、工賃変動積立金又は設備等整備積立金を計上していれば、○印を記載してください。

4 多機能型事業所の取扱いについて

多機能型事業所は、報告対象サービスについて別々に報告書を作成してください。なお、報告対象外のサービスについては作成不要です。

(例1) 就労継続支援A型とB型を提供している多機能型事業所

・ A型、B型でそれぞれ報告書を作成

(例2) 就労継続支援A型と生活介護を提供している多機能型事業所

・ A型のみ報告書を作成（生活介護は作成不要）

5 在宅利用について

・実施状況

令和3年3月31日時点の運営規程において在宅で実施する訓練及び支援内容が明記されていれば、○印を記載してください。

・利用者の割合（％）

「実施状況」で○印を記載した場合、令和3年3月の実利用者数に占める、常時（利用日数のうち概ね6割程度以上）在宅で実施する訓練及び支援を受けている実利用者数の割合を記載してください。

6 「雇成型」と「非雇成型」の利用者がいる場合【A型事業所のみ】

「雇成型」と「非雇成型」の利用者がいる就労継続支援A型事業所は、雇成型と非雇成型とでそれぞれ分けて報告書を作成してください。

7 回答する際のメールの件名について

・回答メールの件名には、サービス名と事業所名の記載をお願いいたします。

件名「（○型 ○○事業所）R2年度工賃（賃金）実績報告書」

▲記入例：「（A型（雇成型） 埼玉事業所）R2年度工賃（賃金）実績報告書」